

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	572 都市計画道路整備事業									
予算科目	01-080203-12 都市計画道路整備に要する経費					担当部課 係名	建設部都市計画道路整備推進室			
市長公約	63	95								
戦略プラン						新規・継続	継続			
						事業分類	自治事務（義務）			
						事業体制	職員のみ			
個別計画						事業期間				
根拠法令等	道路法等					SDGs	09産業と技術革新の基盤をつくろう			
							11住み続けられるまちづくりを			

事業の概要

対象	市民等									
目的	道路網の確立を図り、市全体の経済活動・地域活動を活性化するため、国の交付金を活用して都市計画道路の整備を進める。									
概要 (取組内容)	一定の地域において、地域の課題に対応して一体となって行われる事業に対して交付される補助金を活用し、地方の創意、工夫を活かした個性的な地域づくりを推進する。									

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	185,883	598,018	1,044,456	1,098,800	538,570	
	決算額	(千円)	83,545	275,833	664,331	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	33,640	132,553	123,687	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	49,905	143,280	540,644	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	21,214	21,426	29,465	36,372	36,372	
	内訳	正職員従事割合	(人)	3.00	3.00	4.00	5.00	5.00
		正職員時間外勤務	(時間)	293.33	407.00	758.00	758.00	758.00
		会計年度任用職員有無	(一) 無	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	都市計画道路用地取得面積 (m ²)					成果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	4,848.5	6,277.2	19,866.4	0.0
	実績	0.0	7,998.2	4,201.9	5,118.7	19,586.7	0.0
	指標の概要	都市計画道路用地として取得した土地の面積					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		- 交渉が難航している地権者に関して、補償内容を丁寧に説明し、粘り強く交渉を進めたことで契約を締結することができた。 - 職員が1名増員になった。
成果		- 都市計画道路台町萱丸線、上河原崎西環状線及び上河原崎東環状線の用地交渉を実施し、用地を取得した。 - 都市計画道路酒丸上沢線の工事を実施した。 - 都市計画道路小白碓谷田部線の路線測量を実施した。
課題	業務	事業を進めるに当たり、用地交渉が難航している地権者が存在する。
	組織、予算等	新たに事業化される路線があるため、職員の更なる事務量の増加が見込まれる。
改善目標		- 交渉が難航する地権者に関しては、補償内容を丁寧に説明し、粘り強く交渉を進める。 - 事業量に見合う職員数を配置する。

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	5	年度当初の計画を上回る進捗で事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—